第202号
平成25年（2013年）9月定例会

◆2面～5面…代表質問
◆6面～9面…一般質問
◆10面……9月定例会可決議案・意見書等
◆11面……常任委員会審査概要・議会改革推進会議
◆12面……議会報告会の案内・陳情等

なは 市議会だより

平成25年（2013年） 10月28日発行
那覇市議会
那覇市泉崎1丁目1番1号
電話（098）862-8194
FAX（098）862-8296
http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/

9月 定例会

九月定例会は九月五日から十月一日までの二十七日間の会期で開催され、那覇市鏡水ふれあい会館条例の一部を改正する条例制定など二十件の議案が可決・同意されたほか、意見書四件が可決されました。陳情は四件が採択されました。

大型MICE施設の那覇市への建設誘致に関する意見書など可決

県知事に大型MICE施設建設誘致意見書を手交

【会議の概要】

◆九月五日（初日）

議案提出

市長から、二十一件の議案が提出され、それぞれの所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆九月十七日

追加議案

市長から、九件の追加議案が提出され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆九月十九日

議案質疑

下地敏男議員（社民党）から、水道事業において平成二十四年度に新たに有価証券を購入した経緯、購入の財源についてなどの質疑がありました。

我如古一郎議員（日本共産党）から、受託自治会補助事業中、一般コミュニティ助成事業予算が減額になった理由、銘苅庁舎の活用状況についてなどの質疑がありました。

◆十月一日（最終日）

意見書可決・討論・採決

仲松寛議員（自由民主党）と野原嘉孝議員（公明党）から、大型MICE施設の那覇市への建設誘致に関する意見書案が提出されました。

次に、渡久地政作議員（自民党新風会）と前泊美紀議員（無所属の会）から、地方税財源の充実確保を求める意見書案が提出されました。

次に、喜舎場盛三議員（公明党）と金城眞徳議員（自民党新風会）から、教職員定数法改正による「三十人以下学級実現」のための意見書案、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書案が提出されました。採決の結果それぞれ全会一致で可決されました。

総務、建設、教育福祉、厚生経済、予算決算の各常任委員長から、付託議案に対する審査報告が行われ、採決の結果、十五件の議案が全会一致で可決、同意されました。

那覇市立学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について、前田千尋議員（日本共産党）から、「地域住民の合意のない学校統廃合は中止すべき」として原案に反対する討論が、また、仲松寛議員（自由民主党）からは、「地域の声、子どもたちの声を取り入れたものである」として賛成の討論が行われました。起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。

工事請負契約について（（仮称）前島・久茂地統合小学校校舎・プール・地域連携・児童クラブ建設工事（建築））について、湧川朝渉議員（日本共産党）から、「住民合意の全くない、学校統廃合は、那覇の歴史に禍根を残す」として原案に反対する討論が行われ、また、金城眞徳議員（自民党新風会）からは、「未来を担う子どもたちが人間性豊かに育つよう、豊かな学習環境を整備するもの」として賛成の討論が行われました。起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり同意されました。

那覇市税条例の一部を改正する条例制定について、我如古一郎議員（日本共産党）から、「庶民の預金に対する利子所得には二十％の税率をかけ、一方で株式配当・譲渡益は非課税とするやり方は間違っている」として、原案に反対する討論が行われました。起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。

平成二十五年度那覇市一般会計補正予算中の、新文化芸術発信拠点施設整備事業について、比嘉瑞己議員（日本共産党）から、「建設候補地を決定してから調査事業を開始するという市当局の姿勢は、最初から学校統廃合跡地ありきの市民不在の決め方だと言わざるを得ない」として、原案に反対する討論が行われました。起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。

大型MICE施設の那覇市への建設誘致に関する意見書

我が沖縄県は、米軍基地の過重負担という歴史を抱えながらも、その個性あふれる歴史と文化、青い海と空といった亜熱帯の自然等を軸とした、魅力あるリゾート観光地として発展してきた。国の沖縄振興によって、基本的な社会資本の整備も進み、観光立県としても飛躍的な発展を遂げてきた。

そのような中、県が整備を検討している大型MICE施設は、その経済波及効果が約455億円に上るとの試算も発表されており、建設地が大きく注目されているところである。

那覇市内には、ホテル等の宿泊施設が充実している他、モノレール等の公共交通機関も整備されており、当該施設の立地において求められている要件を十分満たしている。建設候補地となっている駐留軍用地跡地については、本市には、広大な那覇軍港があり、県と本市が国と連携して共同使用という手法で取り組むことで、早期の建設着手も実現できるものとなる。那覇軍港の共同使用による当該施設整備については、那覇空港に隣接することなどの立地条件も含めて判断すれば、今後のイベント開催ニーズを取り込む上でも最適な場所となると確信する。

これは、返還が予定されている那覇軍港の早期返還と跡地利用を先導する役割を担うものとしても有意義なものとなる。

よって、那覇市議会は、県が整備に取り組んでいる大型MICE施設の建設について、下記のとおり要請する。

記

1. 大型MICE施設の建設地として、那覇軍港を検討すること。
2. 施設建設に向け、那覇軍港の早期返還と共同使用を含めた検討を推進すること。
3. 地権者との調整においては、十分な配慮を行って対応すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年（2013年）10月1日

那覇市議会

あて先　沖縄県知事

低海抜地帯にある小中学校の津波防災対策

自民党新風会
金城　徹

一、低海抜地帯に位置する小中学校の津波防災対策に対する見解を伺う。
二、鏡原中学校の校舎及び体育館建替事業は、生徒の安全性を考慮するなら校舎建て替えを優先すべきである。見解を伺う。
三、農連市場地区防災街区整備事業について伺う。
①事業計画の概要
②進捗状況

■市長・教育長・関係部長
一、緊急時の低海抜地帯の避難所の選択では屋上も重要な避難場所となるため、手すりなどの整備が必要だと考える。
海抜十m以下に位置する小中学校は二十校で、そのうち九校には一括交付金を活用し、今年度から次年度にかけて屋上避難場所に手すりなどを設置し、緊急避難施設としての整備を図っていく。

◀低海抜地帯にある若狭小学校

が第一だと考えている。
現在行っている基本設計では、校舎建て替えを優先する事業計画を検討していきたい。
三、①農連市場を中心とする歴史的・文化的特徴を生かした魅力あふれる商業施設を整備する。
まちなか居住の推進と中心市街地の活性化を図るため、地区内の従前権利者の住宅のほか、多子世帯向けの市営住宅、拠点保育所及び駐車場施設の整備を予定している。公共施設は、都市計画道路牧志壺屋線及び神里原線の整備を行い、円滑な交通と安全で快適な歩行者空間の確保を図る。
②九月八日付けで、県へ認可申請を行った。

効果的な雨水対策で住民の安全確保を

自民党新風会
金城　眞徳

一、雨水対策について
①現在の状況を伺う。
②五月の大雨時に、首里石嶺四丁目の市管理の河川から雨水があふれ、道路冠水や一部家屋で床下浸水した。対策はどのように考えているか。
二、平成十年六月事業開始の都市計画道路福祉センター線は、紆余曲折を経て一・二キロの立派な道路が完成した。供用開始がいつになるのか状況を伺う。

■市長・関係部長
一、①今年度は庁内の関係各課で雨水の流出抑制施設等の検討を行い、行動計画を策定し、横断的に取り組む。その中で、ガーブ川排水区や石嶺排水区にモデル地区を設定しており、優先的な対策を行っていく予定である。
②七月及び八月に、同地域の皆さんから上下水道局長あてに浸水防止対策の要請があり、今後の対応について意見交換を行った。当該地区の浸水対策は、抜本的には下流側の県河川の改修が必要だが、県は改修には長時間を要するとのことである。本市としては、今年度から雨水流出解析を実施し、効率的に浸水被害を軽減できる雨水貯留施設やバイパス管設置を、地域の皆さんと意見交換を行いながら、事業実施に向け取り組んでいきたい。
二、未供用の区間は、去る七月に道路整備は完了したが、交差点箇所に信号機が設置されていないことから、供用していない状況である。一日でも早く全面供用開始できるよう、引き続き公安委員会と調整をしていきたい。

県が安謝川で進める洪水対策工事

二、議員ご指摘のように早期に生徒の安心安全な学習環境を確保することも同様の規模を増員し、二年間で約五百人程度の入所定員の増を図ることとなっている。

いち早く解決すべき待機児童問題

自民党新風会
奥間　亮

一、国の「待機児童解消加速化プラン」緊急プロジェクトに基づく市の取り組みを伺う。
二、小中学校の冷房設置状況について
①全教室設置に向けて課題と今後の計画を伺う。
②長期間を要した松島中学校普通教室の冷房機器修繕工事について伺う。

■市長・教育長・関係部長
一、待機児童を多く抱える本市においても、加速化プランの実施方針に基づく「待機児童解消加速化計画」を県に提出した。
計画の内容は、待機児童対策の短期的な取り組みとして、平成二十五年度中に既存保育所の分園、保育園舎建て替えに伴う定員増等で約二百三十人、二十六年度中に同様の規模を増員し、二年間で約五百人程度の入所定員の増を図ることとなっている。

認可外保育施設での保育風景

二、①平成二十四年度から国の補助である一括交付金を活用し、設置工事を行うことにしている。
小学校で、平成二十七年度時点で未整備五校十九教室、中学校で、平成二十六年度時点で未整備一校六教室となる。
学習環境改善の必要性から、早い時期に未整備の教室に冷房機器が設置できるよう関係部署と調整を図っていきたい。
②六月初旬に故障の連絡を受け、修繕に必要な部品を県外発注したが、受注生産のため、納期に一ヶ月半かかり、結果、修繕に約二ヶ月を要した。
今後、修繕に時間を要する場合は、学校への丁寧な説明、大型扇風機等の代用で学習環境に配慮した対策を考えていきたい。

建設候補地が決まった新市民会館

自民党新風会
山城　誠司

一、①新市民会館の建設候補地を久茂地小学校跡地に決定した経緯を伺う。
②久茂地及び牧志地区の都市（公園）・交通政策を見直さなければならないと考えるが見解を伺う。
二、全国学力学習状況調査の本市の状況を伺う。

■市長・関係部長
一、①新市民会館建設候補地は、学校統合問題とは分けて考えるべきものとして取り組みを進めてきた。学校統合は、昨年十二月の議会で条例が成立し、新市民会館の基本構想の策定とあわせて、今回、正式決定に向け取り組んできた。六月に建設候補地（案）を確定して、およそ一ヶ月間の市民意見の公募にかけ、八月二十二日、久茂地小学校跡地に正式決定した。
②建設候補地周辺にどのような影響が出るのか予測調査を行う予定である。結果を踏まえ、庁内の関係部局との連携を図りながら、周辺環境整備や交通施策等を検討していく。

新市民会館建設候補地決まる
（写真は現市民会館）

二、小学校三十七校の平均正答率は全科目で県平均を上回っていた。全国平均との差は全教科三ポイント以内となっている。特に算数Bは、マイナス〇・六ポイントで、これまでの調査で最も全国に近い結果となっている。
なお、全国を上回った学校は、国語A十一校、同B十六校、算数A十一校、算数B十六校となっている。中学校十七校の平均正答率でも全科目県平均を上回っているが、全国平均との差が三から八ポイントある。全国を上回った学校は、国語Bで五校となっている。

平成25年（2013年）9月定例会の会議録は12月上旬発行予定です。

障害福祉サービス支給決定のスピードアップ

公明党
大城 幼子

一、障害者自立支援法から障害者総合支援法へ制度が変わったことにより、サービス支給決定まで時間がかかり待たされるというケースがあるか、現状と対策を伺う。
二、一括交付金を活用した小中学校へのクーラー設置事業の八月までの取り組み状況を伺う。
三、平成二十七年度の「子ども・子育て支援制度」が始まるまでの待機児童解消に向けての二年間の取り組みについて伺う。

■市長・関係部長

一、平成二十二年十二月の障害者自立支援法の一部改正により、障害福祉サービスを利用する全ての障がいのある方にサービス等利用計画の作成が必要になった。現在、那覇市民が利用できる指定特定相談支援事業所は二十カ所で、相談支援専門員が三十八名いる。相談支援専門員が作成するサービス等利用計画案が提出されるまでに、二カ月半以上かかることもあり、支給決定遅延の大きな理由の一つとなっている。

◀障がい福祉課窓口

二、平成二十四年度繰越工事分は小学校二十一校で三十八教室、中学校五校で十一教室で八月の工事進捗率は小学校で六十二・四％、中学校で六十・一％。平成二十五年度分は小学校二十一校で六十二教室、中学校六校で十六教室で八月末までに設計を完了し、九月に工事依頼を予定している。今後、平成二十八年度に中学校で設置率百％、二十九年度に小学校で設置率百％になり完了する予定。

三、今年度中に既存保育所の分園や、保育園舎建て替えに伴う定員増等により、約二百三十人の入所定員の増員を図り、来年度も同様の規模を増員し、二年間で約五百人程度の増員を図る。また、新たな「那覇市子ども・子育て支援事業計画」の策定のため、地区ごとの保育サービスの供給量等を把握する必要があることから、市内全域でニーズ調査を実施する。また、保育所・幼稚園事業者や保護者、学識経験者等の外部の方を構成員とする「子ども・子育て会議」で、この事業計画を審議、来年度中に策定する予定となっている。

今後の対策として、審査会での認定区分の判定が必要ない自立訓練や就労支援などの訓練等給付に関しては、認定調査員の調査終了後、相談支援事業所が決まり次第速やかにサービスが利用できる体制づくりをしていきたい。

軍港の共同利用提起で大型MICE施設誘致

公明党
翁長 俊英

一、県は大型MICE施設の整備計画を打ち出した。本市への誘致の可能性、那覇軍港の共同利用という形を提起できないか、見解を伺う。
二、那覇軍港の返還について、SACO合意、浦添地先への移設条件付き返還を容認してきたが、市長は二月議会で「SACO合意の移設条件に捉われず早期返還を求めていく」と答弁している。その理由は何か。
三、那覇ハーリーは現在那覇港新港ふ頭で開催されているが、問題点と、那覇軍港を含む那覇港湾での開催の可能性を伺う。

■市長・関係部長

一、県の報告書によると、候補地は、返還が予定されている駐留軍用地跡地、自衛隊駐屯地等の政府の既存施設が立地している用地、埋立地等が挙げられている。具体的な候補地は、県が今年度中に策定する基本構想の中で検討されると考える。

本市は、海と空の玄関口に隣接し、公共交通機関が整備されている。また、ホテルや飲食店などについても充分な収容力を有している他、沖縄を代表する観光スポットがあり、観光都市機能を有しているので、最もふさわしい候補地であると考える。経済波及効果が大変大きいことから、市内建設を強く期待したい。

議員指摘のとおり、那覇軍港を共同利用できれば実現可能性がさらに高まると考える。

二、移設先の状況で物事が決まるのは大変不安定であり、返還までに早くて十五年、土地利用が可能になるまでには相当の時間がかかる。その上で本市の現状を鑑みると、那覇空港第二滑走路の整備も進み、物流拠点としての需要が更に高まると期待される。早期返還が実現すれば、空港計画、港湾計画、奥武山公園との一体的な活用などを勘案した跡地利用計画が策定できる。移設条件に左右されず、スピーディな返還実現の方策を模索する必要があると考える。

三、近年、物流の増加により、ハーリー会場となる荷役バースの貨物移動に要する代替場所の確保が厳しく課題となっている。また、西海岸自動車道路の計画により、現在のまつり会場の一部が道路となるなど、今まで以上に狭隘になることが新たな課題と考えている。那覇軍港の利用が可能かについては今後、那覇爬龍船振興会や関係団体と調査研究していきたい。

那覇軍港航空写真

オスプレイの全機撤退を

日本共産党
湧川 朝渉

一、米国でのオスプレイの墜落事故と、それでもなお沖縄の民意を無視して、何が何でも危険きわまりないオスプレイを強行配備する日米両政府について、見解を問う。
二、来年四月からの消費税増税には、マスコミの世論調査で日経七十九％、毎日七十六％、共同七十三・八％と圧倒的な国民が反対で、賛成するという人にも延期論が広がっている。生活と経済を壊す消費税増税は中止すべき。見解を問う。
三、京都府福知山市の花火大会で起きた露店爆発事故を受け、本市での露店・屋台業者への防火対策について問う。
四、公共事業に従事する労働者の賃金引上げが喫緊の課題。公契約条例を制定すべき。取り組みを問う。
五、市役所に用事の間、市庁舎駐車場は無料に改めるべき。見解を問う。

■市長・関係部長

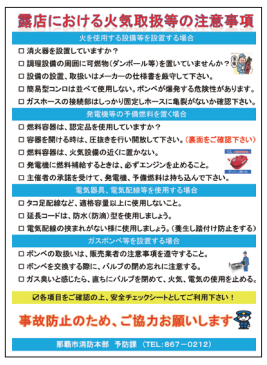
一、日米両政府は沖縄の声を一顧だにしない状況は続くものと思われるが、沖縄県民は危機感を持ちながら一糸乱れず、一歩も引かないとの思いを強くし、県民の心をひとつに地道に行動を重ねていくことが重要である。

二、有識者に聞いた集中点検会合や世論調査において、引き上げ時期や引き上げ幅などの予定通りの引き上げには賛成しない意見もみられたことは承知している。消費税を増税した場合、家計や景気への影響も少なからずあり、今後、政府の動きを注視していきたい。

三、消防本部としては管理指導を適切に行うため、火気等を使用する際の届出義務の整備を早急に進める。その間は、「露店における火気取扱等の注意事項」のパンフレットや指導マニュアルを作成・配布し、イベント関係者へ注意喚起を行う。

四、那覇市公契約条例検討プロジェクトチーム設置要領を去る八月二十二日に制定し、同プロジェクトチームを立ち上げた。今後、先進市の調査などの研究・検討を進める。

五、安定した利用があり、有料化が一定の効果を示している。



「露店における火気取扱等の注意事項」のパンフレット

高すぎる国保税の引き下げと、待機児童の解消について

日本共産党
前田 千尋

一、国保税の引き下げと赤字解消のためには、一般会計から国保会計への政策的繰入額を増やし、さらに住民のいのちと健康を守る社会保障の制度として、国が責任を果たすよう求めるべきである。見解を問う。
二、本市における待機児童数、入所待ち児童数、潜在的待機児童数を問う。
三、待機児童解消には、市立保育所の存続と認可外保育園の増設が必要で、計画を策定し積極的に推進すべきである。

待機児童解消をいつま

でに実現するのかを問う。四、保育現場を支える保育士の正規・非正規率と待遇を改善すべきである。現状と見解を問う

■関係部長

一、国保被保険者一人当たりの直近三年度間の政策繰入額の最も多い市は、宜野湾市の七万四千九百三十九円で、次にうるま市の六万百九十二円、沖縄市の五万六千三百五十九円で、本市は六千三百十円である。一般会計からの政策的繰入額の増額について財政当局と調整を行っていく。

財政赤字の根本的な要因は国民健康保険制度そのものの構造にあり、制度として維持できるよう、医療保険制度の抜本的改革を要望していく。

◀国保税相談窓口

二、平成二十五年四月一日時点での待機児童数は四百三十九人で、九月一日での入所待ち児童数は八百四十四人である。

本市の潜在的待機児童数は、県調査で千四百七十三人と推計されている。

三、短期的には、既存保育所の分園や保育園舎建て替えにより、平成二十五年度と二十六年度の二年間で約五百人程度の入所定員の増員を図りたい。

中期的には、今年度にニーズ調査を実施、次年度に子育ての支援事業計画を策定し、二十九年度までに待機児童を解消したい。

四、公立保育園は約五割、認可園は約四割が正規職員で、その給与支給額の平均は約十八万円である。

保育士の処遇改善のため、保育士等処遇改善臨時特例事業の継続を、関係機関に働きかけていく。

防災・減災対策の断固実行

自由民主党
屋良 栄作

一、災害時の食料及び薬剤等について以下伺う。

①食料備蓄は人口二十％、三日間ということだが、本市は昼間の人口が多い。考慮しているか。

②津波による沿岸部被災を想定し、高台に倉庫を造るべきではないか。

③身障者等の方々の避難に工夫が必要ではないか。

二、若松市営住宅跡地の津波避難ビルの他に、波の上の奥にある、うみそら公園辺りを目安に津波避難タワーを設置すべきである。見解を伺う。

三、那覇ー与那原間の東西を横断するＬＲＴを県内パイロット路線として、一括交付金を活用し調査できないか。また、コミュニティバスの導入について見解を伺う。

■市長・関係部長

一、①備蓄食料等は、緑化センター地下と市内各小中学校に配備している。備蓄計画には昼間の人口は反映されていない。

②他の中核市や九州九都市、姉妹都市と災害時の物資や人材、資機材の提供等の応援協定を結んでいる。今後、県や県内市町村とも連携を図る。

③災害時要援護者避難支援検討部会を設置し、福祉避難所を検討している。

二、地域住民の意見を伺い、調査、検証を重ねる。

◀うみそら公園に津波避難タワーを

社会的損失とならないよう児童生徒に公的サポートを

自由民主党
粟國 彰

一、学力テストで残念ながら、県は全国最下位と公表された。以下、伺う。

①市の学力テストの結果

②国は学力向上を目指し土曜授業に取り組む方針を決めた。市の対応

二、子ども達の健全育成、高齢者、障がい者の生活の安全対策について、小中学校及び市営住宅のバリアフリーの状況を伺う。

■教育長・関係部長

一、①全小学校の平均正答率は全科目県を上回り、全国との差も三ポイント以内であった。全中学校においては全科目県を上回ったが、全国との差は三～八ポイントあった。

②現在、国からの情報はないが、県に確認したところ文科省は予算要求の段階とのことである。本市としても、国、県の動向把握に努め、土曜授業について研究していくことが重要と考える。

二、教育委員会は、那覇市立学校施設整備指針に基づき、エレベーター、段差のスロープ化、点字ブロックの敷設やわかりやすいサイン等、誰もが気持ちよく使える施設づくりに取り組んでいる。

市営住宅においては、久場川、識名、石嶺、宇栄原、大名の五団地は、エレベーター、手すりの設置等を行った。住宅内部も出入り口幅の確保、トイレへの手すり設置、浴室や寝室における介助スペースの確保等、高齢者や障がいのある方への自立や介護への対応が可能な住宅整備に努めている。

◀久場川市営住宅

三、事業は平成三十一年春の開業を予定し、仮称石嶺駅までの計画については、平成二十九年度の完成予定となっている。

本市としては、仮称石嶺駅までの部分開業は市民のサービス向上、経営の面からも、是非とも必要と考えており、積極的に取り組んでいきたい。

国保税の引き下げに、政策的繰入れを！

社民党
多和田 栄子

一、本市の国保税一人当たりの繰入額は県内十一市の中で一番低い。本市は高すぎる国保税の引き下げのために政策的繰り入れを増やすべきである。見解を伺う。

二、待機児童対策について以下伺う。

①待機児童の受け皿となる認可外保育園への支援として、一括交付金の活用はどのようになっているか。

②横浜市の待機児童ゼロ達成はどのように評価しているか。

三、沖縄都市モノレール延長事業について、仮称石嶺駅までを先行部分開業できないか伺う。

■副市長・関係部長

一、平成二十年度の医療制度改革の影響等により、県内市町村で国保財政が悪化したが、国は制度改革による影響を認め、影響の著しい市町村に対して財政の支援措置を講じることとした。

本市は、その後に講じられる支援措置等の推移を見極めるために一般会計からの政策的繰入を控える方策をとってきた。

その結果、二十四年度国保財政の累積赤字が四十一億八千八百六十五万八百七十五円となった。

今後はこの累積赤字を解消するため、一般会計からの政策的繰入額の増額について、財政当局と調整を行っていく必要があると考えている。

二、①昨年度より一施設当たり五百万円を上限として施設・設備の整備に対する補助事業を実施している。

②横浜市の待機児童ゼロに向けた取り組みは、保育待機児童数がゼロに転じた事実を踏まえ、一定の評価ができるものと考えている。本市としても、横浜市の取り組みも参考し、待機児童対策を実施したいと考えている。

三、事業は平成三十一年春の開業を予定し、仮称石嶺駅までの計画については、平成二十九年度の完成予定となっている。

本市としては、仮称石嶺駅までの部分開業は市民のサービス向上、経営の面からも、是非とも必要と考えており、積極的に取り組んでいきたい。

終点の首里駅から望む

文化財の早期復元・整備を

自民・無所属・改革の会
久高 友弘

一、①御茶屋御殿の早期復元・整備を図るために国・県・市のワーキンググループが再開できる時期を伺う。

②弁ヶ岳の早期復元・整備を図るための調査の進捗状況を伺う。

二、市長が推奨しているハイサイ・ハイタイ運動の成果と今後の島言葉の普及、発展に対する取り組みを伺う。

三、今回の参議院選挙・

那覇市議選のダブル選挙の開票のあり方と開票が遅くなった原因を伺う。

■市長・関係部長・選挙管理委員長

一、①去る五月十六日には、内閣府、国土交通省及び文部科学省、県と本市参加のもと、今後のワーキンググループの活動再開について合意した。これを受け、九月五日には国県市の関係課長が集まり、課題についてどのように検討していくかなど今後の取り組みについて意見交換を行った。それらを踏まえ、十月末には会議を再開していきたいと考えている。

②七月十四日には文化庁の担当官より国指定に向けた具体的な取り組みの指導を受けた。国庫補助を受け、今年度から試掘調査を行い、歴史、民族、都市計画などの分野からの調査をまとめ、平成二十七年度中に報告書を発刊し、これにより指定の手続きを行う予定である。

弁ヶ岳公園

二、マスメディアでも大きく取り上げられ、自動販売機やコンビニ設置のATMでも案内メッセージ等でウチナーグチが使われるようになるなど、企業等でも賛同の輪が広がっており、本市先導の成果を強く実感している。今後は、一般市民や児童生徒への普及継承を目的とした取り組みを中心に広めていきたい。

三、今回の開票事務の人員は六百四十四人だったが、市議選の開票会場を別途設けた場合、約四百人の人員追加と計算機三十二台、約二千万の経費追加が見込まれるため会場をわけることは困難である。前回に比べ無効票が約三倍に増えており同日選挙のあり方にも問題が出てくると考える。

那覇軍港跡地にMICE施設誘致を

社大党
平良 識子

一、市長は遊休化している那覇軍港の早期返還、跡地利用の経済効果について議会で答弁している。

県が示す大型MICE施設の候補地要件には、那覇軍港跡地こそ合致すると考えるが見解を伺う。

二、自衛隊のオスプレイ導入計画への見解を伺う。

三、本市で二学期制が導入され十年となるが、検証結果を伺う。検討委員会等を設置して三学期制も含め多角的に検証すべきではないか。

■市長・関係部長

一、本市は、旅客船ターミナルや空港という、海空の玄関口に隣接し、公共交通機関、ホテルや飲食店、観光スポットもあり、最もふさわしい候補地であると考えている。

これから那覇軍港の跡地利用を考える上でも、MICE施設としての共同使用といった形が、大変ふさわしいと考えており、県と話し合いたい。

二、安全性に重大な懸念があることから、市民の安心安全な生活を守る自治体の責務から、配備に反対してきた。

これまでの私達の主張を国が理解しているのであれば、万が一にも自衛隊那覇基地にオスプレイが配備されることはないと考えている。

自衛隊への導入方針が示されたオスプレイ

三、現在二学期制は定着しつつあり、大きな課題はないと考えている。小中一貫教育導入が進んだ後、検討委員会を設置して多角的に検証すべきと考えている。

協働によるまちづくり

無所属の会
前泊 美紀

一、市長が描く那覇市の「協働によるまちづくり」のビジョンを伺う。

また、市民の関心が特に高い事業については、より早い時期に市民と話し合う必要があるのではないか。

二、地方自治体が保有するデータを公開し、市民や企業にそれを活用してもらうことで行政への市民参加を促す「オープンガバメント」の本市での活用について伺う。

三、協働の手法としての市民ワークショップを開く際、職員がファシリテーターを務める事が望ましいと考えるが、どうか。

■市長・関係部長

一、人と人とが支え合い助け合うまちづくり。いわば様々な点と点が結びつき線になり、その多くの線が重なり合い面になることをイメージしている。

まちづくり拠点施設（仮称）として整備される新都心銘苅庁舎

協働のまちづくりの捉え方によっては、まだ市民と私達がご一緒していないかとも感じている。これからもベースの話し合いをしながら、尚かつその上に乗る話し合いも建設的に進めていきたい。

二、本市においても、今後、市政の情報提供に関し、より利用者視点に立った制度の構築について、国の動向や他市の事例を参考としながら、検討していきたい。

三、職員の自主学習としてファシリテーション学習会を今年度八月から始めている。

真和志南（仲井真中校区）地区の公民館図書館を

なは民主
花城 正樹

一、真和志南地区の社会教育施設（公民館・図書館）整備について今後の具体的な取り組みを伺う。

二、仲井真中校区はこれまで独自の活動をしてきたが、活動の拠点があれば絆は深く、そして広くなる。見解を伺う。

■市長・関係部長

一、真和志南地区は公共施設が少なく、地域住民から平成八年以降複数回、陳情・要請がある。これを踏まえ、総合的な観点から真和志南地区の中核的学習圏施設として優先的に直近の実施計画で建設事業の準備を進める。

二、市政運営の中心的なものとして地域間のバランスも含めつくるべきで、公共施設については優先的に進めたい。

仲井真中学校

幼稚園の二年保育と幼稚園給食

なは民主
清水 磨男

一、幼稚園の二年保育の次年度の計画を伺う。

二、幼稚園給食への反応及び評価について伺う。

■関係部長

一、前島幼稚園と久茂地幼稚園の統合幼稚園や上間幼稚園等を候補に挙げていたが、今のところ上間幼稚園での実施で調整している。統合幼稚園では、学校現場との調整を踏まえ、児童クラブの一部を幼稚園施設で活動することとなり、二年保育は再来年度の平成二十七年度から実施したいと考えている。

二、保護者等の反応については、一様に、栄養バランスが取れた食の提供や、食材の産地公表による安心・安全について喜ばれていると聞いている。

上間幼稚園・小学校

安定した雇用の拡大で、暮らしと経済の再生を

■翁長大輔（日本共産党）

一、五年間で那覇市の非正規雇用者数はどう変化したか。経済団体に正規雇用拡大や待遇改善を求める要請行動を行うべき。
二、歴史散歩道整備事業を古都首里で増やすべき。観光振興と都市景観の向上を図り、地域の生活環境改善にもつなげるべき。

□**関係部長**
一、平成二十四年度総務省調査では、本市の非正規雇用は五万四千三百人で四四・八％。この五年間で非正規雇用者数及び割合ともに増加している。労働者の雇用の安定と質の向上は、経済発展のために重要と認識してる。要請も検討し、あらゆる機会を通じて働きかけていきたい。
二、歴史的地区において琉球石灰岩等を使用し、沖縄らしい景観に配慮した魅力的な散歩道を整備する事業である。首里城と識名園、首里城とモノレール儀保駅を結ぶ、計四ルートの整備を計画している。

夢の舞台を見据え、子どもたちの人材育成強化・環境整備支援を

■坂井浩二（無所属）

一、①東京オリンピック・パラリンピック実施に向けて本市の子ども達に対する人材育成支援策の拡充、支援体制の強化をすべきではないか。
②全国学力テストで県が最下位という結果を踏まえ、今後どのような取り組みをするのか。
二、行政、保育園園長会、幼稚園園長会、学童関係者、保護者連合会、有識者等を集め「子ども・子育て支援会議」を実施し「相互理解」と「総合的対策」を図るべきではないか。

□**市長・関係部長**
一、①七年後のオリンピックに向けて、那覇の子ども達が夢を持ち力をつけるため、人材育成強化・環境整備を次期那覇市スポーツ推進基本計画に盛り込んでいきたい。
②今後二年間で全小中学校から教諭を一名ずつ学力先進地域へ派遣する。
二、議員ご指摘の「子ども・子育て会議」を設置し、十月より待機児童ゼロに向けて協議を開始する。

特別養護老人ホームの待機高齢者問題

■仲松　寛（自由民主党）

一、①待機者の推移と要介護度の割合を伺う。
二、①保育施設の待機児童数の推移について伺う。
②今後の取り組みを伺う。

□**関係部長**
一、入所申込者数は平成十九年十一月末から八百八十人、五百十六、三百二十六と推移してきており、二十三年十月末で三百三人となっている。
要介護度の割合は二十三年十月末で要介護一から六までそれぞれ、六十三人、八十六、七十七、五十四、二十三であり、要介護三以上が百五十四人と約半数を占めている。
二、①二十二年四月一日時点で百十二人と減少傾向にあったが、その後、四百九十三人、四百三十六人、四百三十九人と急激に増加している。
②この二年間を「緊急集中取組期間」と位置付け、「待機児童解消加速化プラン」を展開する予定で、プランの実施方針に基づく「待機児童解消加速化計画」を県に提出した。

基地と空港がある市として責任ある騒音対策を

■上原快佐（社大党）

一、小禄宮城の半分以上は自衛隊基地であり、那覇空港滑走路も近く、那覇空港の二十四時間化に伴い夜中も物流便が飛んでいる。航空機騒音の認識、今後の対策、県等との連携状況について伺う。
二、文化の継承・発展、伝統工芸の振興は本市の中心的課題である。今後の文化振興、特に伝統工芸に対する方向性、県との連携等の方法を伺う。

□**関係部長**
一、県の測定結果によると具志で昨年度に環境基準値を超過した。今後も測定結果を注視し県と連携して対策を検討する。また、二月に知事へ夜間便増加による影響も予測し評価すること等を市長意見として申し述べ、環境影響の低減を要望した。
二、伝統工芸館の機能強化、織物等の再現、販路拡大事業等を行っている。また県等と県工芸ふれあい広場（販路拡大事業）を実施している。引き続き効果的な支援を検討する。

定例会の本会議開催中は、OCNのデジタル703chで生中継の放送を行っています。また、会期終了後に、デジタル702ch・アナログ19chで録画放送を行っています。

生活保護費の削減は貧困の連鎖を拡大する

■我如古一郎（日本共産党）

一、八月から実施された保護基準引き下げの根拠は何か。保護費の削減による影響を問う。
二、二学期制は期待された効果が得られていないとして、三学期制に戻す自治体が出ている。宜野湾市も次年度に三学期制に戻す。三学期制に戻す理由の特徴は何か。見解を問う。

□**関係部長**
一、基準改定後の削減額は①七十歳夫婦世帯は今年八月に千九百七十円、平成二十七年度に五千九百十円。②母三十代で小学生の子ども二人の母子世帯は今年八月に四千九百円、二十七年度に一万四千七百十円。③夫婦四十代で小学生と中学生世帯は今年八月に六千七十円、二十七年度に一万八千二百円となっている。
二、宜野湾市は児童のやる気の低下や学校行事への影響等、他市は保護者が成績を知る機会の増加、入試に際する成績づけとの兼ね合いを挙げている。

福祉政策を後退させず、障がい者の権利を守るべき

■知念　博（自民党新風会）

一、通所デイサービスの開始当初と比べ、現在対象者は約九千人から一万九千人余りに増え、現在の一カ所だけでは市民のニーズに応えていない。今後は小禄、那覇、首里の四カ所に増やす必要がある。当局の見解を伺う。
二、市の自動販売機設置の考え方は改善する余地があり、是正する必要がある。当局の見解を伺う。

□**関係部長**
一、現在の障害者福祉センター一カ所だけでは利用者の要望に応じることができない場合もあると伺っている。今後は、利用状況や地域性を踏まえ、事業のあり方を検討する。
二、公募による行政財産の貸付は、前年から開始されたばかりである。今後は行政財産の貸付による歳入の状況、従前から行政財産の目的外使用許可による自動販売機の設置を行っていた福祉関係団体の運営状況等も踏まえ、次回の公募実施までに検討したい。

議会インターネット中継
平成二十五年（二〇一三年）の二月定例会からスタート

こくばめーばる公園について

■花城正樹（なは民主）

一、こくばめーばる公園について、地域住民から遊具設置の要望があれば検討して欲しい。
二、六次産業について
①付加価値の高い商品開発や本市の特産物をアピールする意味でも、六次産業化は重要だと考える。本市の取り組みを伺う。
②六次産業化を目指す業者をコーディネートするなど行政として支援はできないか。

□**市長・関係部長**
一、ワークショップに参加した地域住民の意見を踏まえ、要望があれば検討したいと考えている。
二①昨年度、バジルを加工・商品化する機材購入を支援。付加価値の高い加工食品の販売が可能となり、バジルソースのPRにもなった。また、市の魚マグロの流通販売拡大を目的としたイベント等の支援を行っている。
②コーディネート力を発揮し、生産団体などと調整し、他市町村の事例等も参考に振興に努めたい。

小禄赤嶺線整備事業について

■平良仁一（自民党新風会）

一、道路行政について
①小禄赤嶺線整備事業の進捗状況を伺う。
②平成二十四年九月定例会で用地取得交渉が難航との答弁でした。その後の対応と経緯を伺う。
③同事業は、用地取得等の遅れから期間を延長し、二十七年度の完了予定としたが、予定どおり完了できるのか伺う。
二、那覇内環状線二二一号線の山下交差点側歩道と那覇大橋側歩道との中間に横断歩道新設の強い要望が地域住民や学校からあるが、見解を伺う。

□**関係部長**
一①平成二十四年度末での事業費ベースの進捗率は、約八十五％である。
②継続的な補償説明を行い、一部の地権者からは契約の取り付けや補償に伴う調査の同意を得ている状況である。
③平成二十七年度までに完了できるよう努めたい。
二、地域からの要望を受け、管轄する警察署へ要請したいと考えている。

十二月定例会は十二月二日（月）に開会予定です。
市議会だよりと会議録は、那覇市議会ホームページで見ることができます。

久茂地都市開発株式会社有価証券の処分について

■宮里光雄（自民・無所属・改革の会）

一、久茂地都市開発株式会社有価証券の処分の経緯と内容について伺う。
二、二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定について、見解を伺う。

□関係部長
一、久茂地都市開発㈱や㈱リウボウインダストリーとの意見交換を重ね、「有価証券の売却に関する方針」に基づき、譲渡を決定した。久茂地都市開発㈱の取締役会で譲渡の承認を受け、七月十六日に本市と㈱リウボウインダストリーとで「株式譲渡契約」を交わした。
二、豊かで活力ある国民生活に大きく貢献するもので、今回の開催決定は大きな意義があるものと考えている。
今後の観光振興の観点からも大変意義があり、参加国の直前合宿といったスポーツコンベンションの誘致など、沖縄県や沖縄コンベンションビューローと連携し、その取り組みを推進したい。

加入率が低下する自治会への若者参加の取り組みを

■亀島賢二郎（自由民主党）

一、協働のまちづくりを担う自治会の加入率が低下している。取組を伺う。
二、観光地区として若狭地区の期待と見解を伺う。

□関係部長
一、自治会加入率引き上げのために、これまでの補助を継続するとともに、研修会の充実が図れるよう補助を行う。
また、若者を地域活動に取り込む魅力ある活動として、エイサーや旗頭を通して活性化を図っている自治会を参考に、教育委員会等と連携しながら、各自治会を支援できないか検討したい。
二、クルーズ船で訪れる外国人観光客への対応として、今年度はWi-Fiの整備を行い、また、移動式車載大型ビジョンを活用した歓迎式及び観光案内情報の提供を計画している。今後も、福州園や久米至聖廟、波の上うみそら公園のビーチやダイビングエリアなど、若狭地区の観光資源の活用を積極的に行いたい。

全小学校に専属スクールカウンセラー配置を

■野原嘉孝（公明党）

一、スクールカウンセラーを各小学校に専属として一人配置し、日数と時間を増やす意義と課題について伺う。
二、治水の目的でつくられた真嘉比遊水地だが、完成後も川の氾濫による浸水被害が起こっている。現状打開の方策を伺う。

□市長・関係部長
一、児童生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期発見及び早期解決を図るために、学校における児童生徒理解及びカウンセリング機能充実を図っている。中学校全校に配置しているが、小学校でも全校に配置できるよう県教育委員会に働きかけたい。
二、これまでも沖縄県に対し有効活用できるよう申し入れを行ってきており、本年も六月十八日に県に申し入れを行った。現在県において、有効活用について対策案を検討していると聞いている。今後とも継続的に要請していきたい。

本市の魅力を発信するコンテスト開催を

■屋良栄作（自由民主党）

本市のブランド力向上、魅力発信のため、本市を題材とした短歌・俳句・琉歌や詩・曲などのコンテストを、県外国外からも募り、二年後の市制九十五周年記念事業として開催してはどうか。

□関係部長
議員の提案については、本市の魅力発信のひとつとして大変ユニークな内容であり、実施にあたっては、市民との協働による一体となった取り組みが重要と考える。また、実施時期や応募内容、応募範囲、審査の方法、入選作品の活用方法等、文化団体や関係機関との連携なども含め、市民に親しまれ、特色ある事業としていくための創意工夫等々、入念な準備と実施体制が必要と考える。
また、学校などで子どもたちが短歌や俳句に取り組んでいる事例や、那覇の各地を詠んだ琉歌も多くあると聞いている。周年事業の実施も含め、調査検討していきたい。

大名小学校校舎建替工事に伴う住民への安全対策

■大浜安史（公明党）

一、自治会と教育委員会から工事中の事故等、安全対策についての要望書を提出されたが、工事に伴う安全対策を伺う。
二、首里石嶺サンエー店十字路交差点、県道二百四十一号線と市道の歩道に点字ブロックがないため困っているとの視覚障がい者の方からの声があり、早急な整備が必要と思うが見解を伺う。

□関係部長
一、平成二十七年一月の完成に向け首里大名町自治会と意見交換をし、工事車両の進入道路を限定し時間帯の制限する、大型車両の出入りの際の事前報告、進入道路の清掃や粉じん対策の散水、工事が原因での道路の亀裂・陥没等は事業者の責任で復旧するなどの対応策を確認している。
二、現場については確認済みで、市道部については十月までに工事完了を予定しており、石嶺バス停までの県道部は十月に着工するとのことである。

一括交付金での遺骨捜索・収集事業で雇用創出を

■山川典二（自民・無所属・改革の会）

①沖縄戦から六十八年が経過する中、本市における遺骨捜索・収集がまだ必要な地域はどこか伺う。
②失業対策として一括交付金で遺骨捜索・収集事業ができないか伺う。
③また、障がい者により構成されたNPOに受託させ運営する非営利の失業対策とすることが必要ではないか見解を伺う。
④激戦地であったからこそ前向きな取り組みが必要ではないか見解を伺う。

□市長・関係部長
①収集が必要な地域については把握していない。
②③④国の戦後処理事業として国の責任で実施すべきものであり、本市が一括交付金活用事業として実施すべきなのかも含め検討したい。県は沖縄二十一世紀ビジョン基本計画で、一定の期間をめどに集中的に取り組むよう国に強く求めるとしているので今後の動向に注視したい。議員のご提案はいま一度検討しながらしっかりと対応したい。

真和志地域をモデル性の高い公共交通地域へ

■比嘉瑞己（日本共産党）

一、那覇市総合交通戦略では真和志地域の交通課題はどのように改善されるか。公共交通の連携機能を強化のために寄宮十字路を整備すべき。
二、新市民会館建設場所について審議会に諮問せず、市内部だけで決定したのは、協働のまちづくりに反する。見解を問う。

□関係部長
一、総合交通戦略では真和志地域に連接バスやLRTなどモデル性の高い基幹的公共交通を導入し、コミュニティバスなどを結節させ、安全で快適な自転車利用環境や歩行空間の整備等を行う。寄宮交差点はコミュニティバスや自転車、歩行者等の連携強化を図る。
二、市長が市民会館をもってくる決断をした。公約となり市長選挙に臨んで当選した。三候補地から評価をして久茂地案とした。計画推進のためには文化行政の範囲を超える課題が多いので、審議会にかけずに決定した。

人と動物の共生による潤いのある社会を

■下地敏男（社民党）

一、動物愛護週間は法律により九月二十日から二十六日と定められているが、本市は九月八日の一日だけであったその理由
①動物愛護行政について以下伺う。
②抑留施設建設の計画
二、本市周辺のガマ（壕）は八十三カ所あり、城岳公園の下、小禄のことぶき山に遺骨が眠っている。戦後処理事業として市が放置する理由はない。取り組みを伺う。

□副市長・関係部長
一、①印象的なイベントを一日開催し、その他はPRに努めた。次年度に向け一週間、展示等が可能か検討する。
②市域内の設置、用途地域の制限等が法律で定められており、未だ用地選定に至ってない。継続して用地選定に努め、動物愛護行政の拠点となる施設の早期建設に全力を挙げて努めたい。
二、本市の戦没者遺骨収集事業の実施予定はない。国の動向を注視したい。

新たな船だまり場整備についての基本構想

■瀬長　清（自民党新風会）

一、那覇空港第二滑走路建設に伴い漁場が消失することを受け、那覇軍港内に漁業専用の船だまり場を整備する基本方針をまとめるとのことだが、当地区は米軍との共同使用の同意が必要である。国、県、市の三者における基本構想の合意内容を伺う。
二、旧那覇飛行場用地問題解決に向けたコミニュティセンターの整備は、保健センターの未利用地の活用も含め基本構想を策定し、その中で検討することが必要である。当局の見解を伺う。

□関係部長
一、三者が連携し、それぞれの役割を果たし、推進し、実施することを確認した。
二、地主会及び県と調整し、保健センター用地に複合施設建設に向けた基本構想を策定する。同構想は、地主会及び関係課と聴聞し問題点等を洗い出した上で、今年度末までに取りまとめる。

なは市議会だよりに関する問い合わせは
議会事務局 議事調査課
☎098-862-8194

真嘉比の安全対策／五十八号沿いの悪臭対策

■清水磨男（なは民主）

一、真嘉比地域等の新しいまちは、信号や標識等で非常に不都合を抱えている。対策状況を伺う。
二、松山地域五十八号沿い、久茂地交差点から松山交差点近辺、前島周辺の側溝から悪臭が漂っている。対策状況を伺う。

□関係部長
一、ホームセンターサンキュー近くの交差点への信号機設置、真嘉比小学校校門前の横断歩道設置、市道真嘉比五十五号から市道那覇中環状線において誤って右折する車両対策について、警察への情報提供等、交通安全対策を推進している。誤って右折する車両対策は、右折防止表示板の早期設置等を進めている。
二、南部国道事務所に側溝の清掃を依頼し既に実施された。また、厨房排水を側溝に排出している店舗に下水道への接続を指導し八月に接続された。しかし、未だ悪臭があるので継続して関係部署と原因究明及び対策を行う。

那覇市・南風原町環境施設組合の擁壁撤去について

■久高友弘（自民・無所属・改革の会）

①環境クリーンセンター等を新設の際、搬入道路を通すため、高さ三メートルのもたれ式擁壁を設置したが、その時、利害関係人に説明し、了解を得たか伺う。
②同擁壁は建築確認申請が必要だと思うが如何か。
③違法建築があった場合、違法建築をした側でなく、他の人が違法建築の責任を取るのか、違法建築をした人が違法建築の責任を取るのか伺う。

□関係部長
①当時の所有者への個別の説明は確認されていないが、同クリーンセンターの新設は、公告・縦覧や住民説明会の開催等の手続きを経て決定した。
②建築確認申請は必要だと認識している。申請が行われたかどうかについては、環境施設組合に確認をし、もし行われていなければ、適正な処理を行うよう呼びかける。
③一般的には、申請した人である。所有者がそれは是正をする。

犬猫殺処分ゼロを目指した行政取り組みを

■平良識子（社大党）

一、①本市における犬猫の殺処分の件数を伺う。
②観光環境と命どぅ宝の平和の視点から猫の不妊去勢へ一括交付金の活用を提案するが見解を伺う。
二、那覇市の今後の経済政策を進めるうえでぜひ県と連携し予算のかからない中での海外事務所を提案しているところだが、進捗状況について伺う。

□関係部長
一、①平成二十三年度の殺処分数は犬百七十一頭、猫四百三十八匹である。
②国際通りなどの観光地周辺では、糞尿被害、道路上の轢死等、環境衛生上、美観上においても「観光都市・那覇」のマイナスイメージとなっている。動物愛護の精神のもとでの不妊去勢手術は、有効な施策であり、ご提案の一括交付金の活用は次年度に事業化を図りたい。
二、国や県等の関係機関との情報交換や連携の充実は重点的に取り組みたいが、設置等については引き続き調査研究したい。

国指定重要文化財新垣家住宅の保存修理事業と那覇市の図書行政について

■前田千尋（日本共産党）

一、壺屋にある国指定重要文化財新垣家住宅の保存修理事業の進捗と計画、沖縄戦での弾痕など新たな文化財の価値や保存活用について問う。
二、図書行政の役割と、漫画「はだしのゲン」や十十空襲、対馬丸生存者の戦争体験証言集など、戦争の実態を後世に伝える重要な役割をどのように活用しているかを問う。

□関係部長
一、二十七年度完了に向け、重要な発見は現場の保存に努め、報告書や記録を保存する。壺屋の技術、文化等を後世に伝える目的で壺屋東ヌ窯保存会を設置した。今年度は公開活用計画を策定し、今後は登り窯活用に向け近隣住民の合意形成が必要であり調整していく。
二、憲法で保障された市民の知る権利を保障する機関。本市では戦争体験証言集や「はだしのゲン」など資料を多数所蔵しており、貸出や学校でも平和学習に活用している。

海に近い小禄地域へ積極的に防災無線設置を

■奥間　亮（自民党新風会）

一、本市の防災無線の設置状況を伺う。
二、協働のまちづくり事業補助金が今年度から計上されてない理由を伺う。

□関係部長
一、津波の危険性のある沿岸等を中心に、四十四基の防災行政無線を設置しているが、今年度中に一括交付金を活用し、市内の小中学校を中心に新たに五十三基を設置する。その内十二基を小禄地域内に設置する。
二、協働によるまちづくりの推進を図ることを目的に、平成十八年から三十五件の事業に約千七百万円の補助を行った。現在、那覇市NPO活動支援基金による助成や、本市各分野において同様の助成制度、県内外の団体や企業による助成も数多く実施されている現状から廃止した。協働のまちづくりの今後の課題は、より多くの市民、特に若い方々の理解と参加であり、継続した取り組みが必要と考える。

観光バスの乗降場整備について

■中村圭介（無所属の会）

一、観光振興における観光バスの重要性およびインフラ整備に行政がどの程度関わるべきなのか当局の見解を伺う。
二、国際通り周辺での観光バスはどのように議論されてきたのか伺う。
三、てんぶす那覇横の牧志壺屋線での観光バス乗降場整備の可能性、またその際は地域への説明はどのように行うのか伺う。

□関係部長
一、モノレール以外の鉄軌道を持たない本県では大変重要な輸送機能であると認識している。インフラ整備は県や本市、観光関連業者等と連携し取り組むもので本市の役割も重要だと認識している。
二、観光バスの待機で一般車両の通行に支障をきたしており関係者で協議を進めている。
三、通り会からも要望があったことから警察や関係する所管と調整を進めたい。地域関係者へ説明会を行うなど理解を求めるように努めたい。

城東小学校の学習環境改善を

■金城眞徳（自民党新風会）

一、発育盛りの児童にとって、教育環境は大変大事である。普通教室不足のため二年生四クラスのうち二クラスが劣悪な体育館下に配置されているが改善できないか。
二、ベランダとして使っている四カ所を教室棟に増設できないか。

□関係部長
一・二、今まで継続的に教室不足が発生する見込みがなかったことから、体育館下の特別教室を一時的に普通教室に転用することで教室不足に対応してきた。平成二十四年時点で初めて継続的な教室不足が見込まれるようになり、本年度の推計においても、同様な見込みとなっている。教育委員会としては教室不足を解消するため、早期に増築ができるように関係部署と調整を行い、増築が実現するまでの間も再度、学校現場との実態調査をもとに学習環境の改善に向け、学校側と調整し有効な対策を検討したい。

青少年支援ネットワークの一日も早い整備を

■喜舎場盛三（公明党）

一、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども、若者を支援する、教育・福祉・保健・雇用等各分野での地域のネットワーク整備が望まれている。取り組み状況を伺う。
二、災害対策基本法が成立し、自力避難が難しいお年寄りや障がい者等「災害時要援護者」の名簿作成が義務づけられている。災害時要援護者支援の取り組みと課題を伺う。

□関係部長
一、「子ども・若者支援地域協議会」の設置が必要である。今後、運営等について先進都市の情報収集を行い検討する。
二、同名簿は難病患者を含めた該当者の情報を関係部署より提供を受け作成している。また、本人同意のもと民生委員等に情報提供できる「避難支援希望者名簿」を作成している。課題は対象者の把握や支援組織との連携等である。今後、要援護者個別の避難路の指定等、個別計画策定を検討する。

有権者が安心して投票できる環境と手法の整備を

■桑江　豊（公明党）

一、去る市議選・参院選における同日選挙及び商業施設での期日前投票の成果と課題を伺う。
二、振り込め詐欺等消費者被害への対策について、各家庭の固定電話等に貼れる相談先を記載したステッカー等の配布を提案する。当局の見解を伺う。

□関係部長
一、利便性を考慮し同日選挙とした。商業施設での期日前投票は車椅子の方が駐車場からスムーズに移動が出来た等好評を博した。経費も二千万円削減できた。投票率も前回比、市議選六十・一四％と四・一四ポイント伸び、参院選も五十九・五九％、六・一九ポイント伸びた。デメリットとして前回比三倍の無効票等があった。今後、同日選挙は社会的状況等その都度判断する。
二、市内での前年度相談件数は千六十九件、被害額は五億四千万円である。ステッカーは、老人福祉関連施設等へのポイント配布を検討したい。

なは市議会だより第203号は1月下旬発行予定です。

那覇中心市場に公衆トイレの設置を

■古堅茂治（日本共産党）

一、那覇市場振興会から要望の強い中心市場への公衆トイレ設置を求める。
二、子育て、教育、福祉へ一括交付金の活用を
三、経済的に厳しい家庭への学童保育料減免策と学童保育指導員の処遇改善への支援事業を求める。
四、石嶺福祉センター線へのバス路線新設・低床バス運行を求める。
五、城北中学校側から、いしだ文栄堂側に抜ける都市計画道路「石嶺駅前線」の早期着工を問う。

□関係部長
一、一括交付金の活用等を含め検討していきたい。
二、積極的に事業化に取り組んでいきたい。
三、どのように保育料の減免措置支援を図るか関係する市町村及び県も交えて研究したい。児童クラブの補助基準額を増額する補正予算を要求した。
四、バス事業者に強く要請していきたい。
五、幅員十三メートル、延長百十メートルで着手、平成二十八年度完成予定。

沖縄戦の戦後処理について

■宮平のり子（社民党）

一、沖縄戦の戦後処理について以下伺う
①遺骨のDNA鑑定数と遺族のDNA鑑定登録数について
②遺骨収集の一括交付金事業活用について
③遺骨収集を失業対策事業として「戦後処理事業NPO」に運営させることについて
二、非常勤職員の待遇について伺う。

□関係部長
一、①沖縄戦遺骨のDNA鑑定は、昨年度までに県内で二十八件あり、身元の判明が一件、判明しなかったのが二十七件で、今年七月には二例目が判明した。DNA鑑定登録者数は把握していない。
②③遺骨収集は、国の戦後処理事業として国の責任において実施すべきであると考えている。
二、採用期間は要綱により三年または五年と規定されている。休暇は有給休暇の年休及び短期傷病休暇、無給の出産休暇、長期傷病休暇等がある。

曙小学校の安全対策について

■大城幼子（公明党）

一、曙小学校の安全対策について
①小学校の西側の市道沿いには、防球ネットが設置されていない部分がある。その対応について伺う。
②運動場の砂の補充について伺う。
二、安謝地域の里道整備について伺う。

□関係部長
一、①防球ネットの延長については、周辺に対する危険防止のため必要であり、その設置に向けて準備したいと考えている。
②運動場への砂の補充については、今年5月に行ったが、別の箇所にも水が溜まり授業に支障がある場所があったので、引き続き行いたいと考えている。
二、安謝地域の里道整備については、平成十九年度に一部整備を行ったが、側溝や蓋、舗装等が未整備な箇所が多くあることから、二十四年度に設計を行い、今年度より整備に着手する予定である。

幼児教育充実のために給食実現、正職員採用を

■湧川朝渉（日本共産党）

一、①県内の自治体で幼稚園での給食を実施しているのはいくつか。市内の全ての幼稚園で給食を実施すべき。
②国の交付税は幼稚園児数によって算定されているのではないか。
③幼稚園教諭の正職員採用計画を策定すべき。
二、市内に特別養護老人ホームを増設・誘致するために、市有地の賃貸なども検討すべき。
三、小禄支所の建替えを急ぐべき。小禄支所の建替えを実施計画で措置すべき。

□市長・関係部長
一、①十七の市町村で給食を実施。食育教育と幼児教育の充実を図る上で重要と認識している。
②園児数が用いられる。
③「子ども・子育て支援新制度」の幼保一体も視野に入れた計画を検討。
二、市有地賃借による誘致は難しい。
三、今年度中に建替場所を決定し、予算措置は次年度実施計画の中で検討。

小禄泉原自治会地域内私道の市道認定進捗状況

■高良正幸（自民党新風会）

一、小禄泉原自治会地域内私道の市道認定について、経緯と課題を伺う。
二、さくらの名所づくり事業における森口公園の評価を伺う。

□関係部長
一、地主会、自治会と懸案であった道路残地の取り扱いの協議が概ねまとまっている。しかし、地主会、自治会で解決しなければならない抵当権の設定の解除や相続の手続きの作業が一部の土地で残っている。これらが終わり次第、路線認定の作業を進めていく。
二、南側斜面の風当たりの弱い箇所においては、桜の生育環境としては適しており、用地取得を進め、ある一定の用地が確保された時点で、沿道整備などを行いながら桜の植栽をしていきたい。風当たりの強い頂上部については、風環境等の対策を行う必要があるとの結果となっており、風よけとなる植栽を先行して進める必要がある。

「公契約条例の検討」と「耐震改修促進法の改正」について

■前泊美紀（無所属の会）

一、那覇市公契約条例検討プロジェクトチームの今後のスケジュールと課題を伺う。
二、耐震改修促進法の改正内容と本市での対象施設数、用途別内訳を伺う。

□関係部長
一、契約検査課、管財課、商工農水課の職員を中心に設置したプロジェクトチームでは、今後、工事請負、業務委託及び指定管理における労働者の賃金等を定める公契約条例について先進市の調査などを含め課題整理、検討を進め、今年度中を目標に一定の経過報告を行う。
二、不特定多数の者が利用する大規模建築物等の使用者に対して、耐震診断の実施と所管行政庁への報告が義務付けられており、所管行政庁はその結果を公表することが求められている。本市での対象施設数は三十七件で、用途別内訳は、ホテル十一件、学校九件、店舗五件、病院四件、その他八件となっている。

協働のまちづくりを支える公園ボランティア

■翁長俊英（公明党）

公園ボランティアの活動、大石公園でのヒージャーふれあい施設整備、花の名所づくりを伺う。

□市長・関係部長
本市では、協働のまちづくりの一環として公園ボランティアを推進しており、昨年は五団体へ感謝状を贈呈し、今年四月の大石公園第一回ゆり祭りにおいても、美化活動等に貢献された方へ感謝状を贈呈した。
大石公園のヤギやゆり花壇など地域の皆さんが全力で公園を盛り立てているのは、協働のまちづくりの目指すあり方の理想的な形であり、輪を広げていきたい。
現在、他都市の公園における小規模な動物のふれあいパーク等の事例等を調査し、今後の整備手法、運営の課題等について研究している。
また、花の名所づくりについては、植栽する場所を増やすため、グラウンド側の北斜面等に花壇の増設を検討している。

人権擁護の観点から自立支援体制の強化を

■多和田栄子（社民党）

一、ホームレス対策について以下伺う。
①市で把握している人数
②自立支援の取り組み
二、奥武山陸上競技場建て替えについて以下伺う。
①市の方針
②陸上競技場との兼用ができない理由

□関係部長
一、①九月現在三十二名。
②巡回指導員が週三回巡回し、声かけしながら、食料提供や健康状態の把握、相談を行っている。また関係機関と連携して生活自立支援や就労支援等を行っている。
二、①調査検討した結果サッカー球技場と判断された。陸上競技の練習場所は、本市整備予定のサッカースタジアムと南風原町の陸上競技場の相互使用で概ね合意している。
②J1公式戦が開催可能な規模の陸上競技場兼サッカー場は敷地面積の都合や、J1公式戦がサッカー球技場以外ホームスタジアムとして認めないためである。

仲井真、国場地域の図書館・公民館整備計画は

■粟國　彰（自由民主党）

一、仲井真、国場地域の図書館・公民館整備計画の状況について伺う。
二、識名トンネルの開通後、識名ガーデンハイツ自治会内の交通量が増加し、事故も起きている。今後の対策について伺う。
三、市民体育館でのイベントが多く、その度路上駐車が多い。今後の取り組みについて伺う。

□市長、関係部長
一、真和志南地区（仲井真、国場地域を含む）への公民館・図書館整備については、実施計画において準備を進めており、今後、当施設整備基本構想の策定や基本設計、実施設計、建設工事等に取り組んでいく予定である。
二、自治会内の交通安全対策を警察及び関係所管部と継続して調整したいと考えている。
三、イベント主催者へ、公共交通機関や乗り合わせにて来場するよう周知し、カラーコーン設置や場外の誘導員等を配置するよう指導を行う。

那覇市議会の本会議・委員会を傍聴しませんか。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。
電話：0988-862-8108

◆九月定例会で可決・同意された議案

▽那覇市鏡水ふれあい会館条例の一部を改正する条例制定について
▽那覇市税条例の一部を改正する条例制定について
▽那覇市ぶんかテンブス館条例の一部を改正する条例制定について
▽延滞金の利率の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例制定について
▽那覇市立学校設置条例の一部を改正する条例制定について
▽那覇市こども医療費助成条例の一部を改正する条例制定について
▽那覇市営住宅条例の一部を改正する条例制定について
▽那覇市火災予防条例の一部を改正する条例制定について
▽那覇市立学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について
▽平成二十五年度那覇市一般会計補正予算（第二号）
▽平成二十五年度那覇市土地区画整理事業特別会計補正予算（第一号）
▽平成二十五年度那覇市国民健康保険事業特別会計補正予算（第二号）
▽平成二十五年度那覇市介護保険事業特別会計補正予算（第一号）
▽平成二十五年度那覇市水道事業会計補正予算（第一号）
▽平成二十五年度那覇市下水道事業会計補正予算（第一号）
▽工事請負契約について（与儀幼稚園園舎改築工事（建築））
▽和解及び損害賠償額の決定について
▽工事請負契約について（（仮称）前島・久茂地統合小学校校舎・プール・地域連携・児童クラブ建設工事（建築））
▽財産の取得について（緊急地震速報システム）

◆九月定例会で可決された意見書・決議

▽大型MICE施設の那覇市への建設誘致に関する意見書
▽地方税財源の充実確保を求める意見書
▽教職員定数法改正による「三十人以下学級実現」のための意見書
▽義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

◆九月定例会で採択された陳情

▽県産品の優先使用について
▽教室内の机とイスの実態調査に関することについて
▽「三十人以下学級早期完全実現」のための意見書採択を求めることについて
▽「義務教育費国庫負担堅持及び二分の一復元」のための意見書採択を求めることについて

※すべての議決結果について那覇市議会ホームページで確認できます。

議案（全会一致を除く）に対する議員の賛否一覧（平成25年（2013年）9月定例会）

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、退…退席　◆那覇市議会議員　条例定数40名　現員数40名

議案名等		出席者数	表決総数	賛成	反対	議決結果	1 宮平のり子 社民	2 多和田栄子 社民	3 下地敏男 社民	4 前泊美紀 無属	5 中村圭介 無属	6 坂井浩二	7 奥間亮 自新	8 金城眞徳 自新	9 花城正樹 民主	10 清水磨男 民主	11 翁長大輔 共産	12 前田千尋 共産	13 上原快佐 社大	14 平良識子 社大	15 糸数昌洋 公明	16 大浜安史 公明	17 喜舎場盛三 公明	18 大城幼子 公明	19 野原嘉孝 公明	20 安慶田光男	21 高良正幸 自新	22 平良仁一 自新	23 山城誠司 自新	24 粟國彰 自民	25 亀島賢二郎 自民	26 仲松寛 自民	27 比嘉瑞己 共産	28 我如古一郎 共産	29 古堅茂治 共産	30 湧川朝渉 共産	31 桑江豊 公明	32 翁長俊英 公明	33 瀬長清 自新	34 知念博 自新	35 渡久地政作 自新	36 金城徹 自新	37 屋良栄作 自民	38 宮里光雄 自改	39 山川典二 自改	40 久高友弘 自改	議決年月日
市長提出議案	那覇市立学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について	40	39	28	11	可	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	議長は採決に加わりません	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10/1
	工事請負契約について（（仮称）前島・久茂地統合小学校校舎・プール・地域連携・児童クラブ建設工事（建築））	40	39	27	12	可	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10/1
	那覇市税条例の一部を改正する条例制定について	40	39	33	6	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10/1
	平成25年度那覇市一般会計補正予算（第２号）	40	39	27	12	可	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10/1

※会派名略称　社民：社民党　無属：無所属の会　自新：自民党新風会　民主：なは民主　共産：日本共産党　社大：社大党　公明：公明党　自民：自由民主党　自改：自民・無所属・改革の会　会派無所属は表示なし

◆9月定例会の人事案件

■那覇市固定資産評価審査委員会の委員の選任について

平成25年9月19日付けで竹内優志氏が選任同意されました。

教職員定数法改正による「30人以下学級実現」のための意見書

昨今、いじめや不登校、経済格差の拡大などによる就学援助児童の増加、保護者等の多様な教育ニーズ、子どもたちの学力格差の拡大など、益々教育現場では困難な状況が表れている。

学校現場では個々に応じたきめの細かい指導や、ゆとりをもった授業が求められている。日本の1学級40名の定数が国際的に見て異常な多さであり、教育の困難さを増す大きな原因でもある。

国は新教職員定数改善計画において、2011年度から小学1年生で「35人学級」を実現し、2012年度加配定数で、小学2年生での「35人学級」に拡大している。さらに地方独自の努力で「少人数学級」の実現が可能なように規制緩和された。それにともない47都道府県でもなんらかの形で、「少人数学級」が実施されている。

沖縄県においても、現在は小学校1、2年生において状況が合えば「30人以下学級」、2012年度から3年生において「35人以下学級」の適応が行われている。しかし、沖縄県の財政状況ではこれ以上の推進は厳しいものがある。

「教育は未来への先行投資」であり、子どもたちへ最善の教育環境を与える必要がある。そのためにも「30人以下学級」の実現は急がれる課題といえる。

よって、那覇市議会は、教職員定数法の早期改正による「30人以下学級」の実現を、国の責任で行うよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年（2013年）10月1日

那覇市議会

あて先　衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

地方税財源の充実確保を求める意見書

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。

こうした中、基礎自治体である市が、市民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。

よって、国においては、このような状況を踏まえ、下記事項を実現されるよう強く求める。

記

1. 地方交付税の増額による一般財源総額の確保について
(1)地方単独事業を含めた社会保障関係費の増など地方の財政需要を、地方財政計画に的確に反映することにより、一般財源総額を確保すること。
(2)特に地方の固有財源である地方交付税については、本来の役割である財源保障機能・財源調整機能が適切に発揮されるよう増額すること。
(3)財源不足額については、臨時財政対策債の発行等によることなく、地方交付税の法定率の引上げにより対応すること。
(4)依然として厳しい地域経済を活性化させる必要があることから、地方財政計画における歳出特別枠を維持すること。
(5)地方公務員給与の引下げを前提として、平成25年度の地方交付税が削減されたが、地方の固有財源である地方交付税を国の政策誘導手段として用いることは、避けること。
2. 地方税源の充実確保等について
(1)地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、国と地方の税源配分を「5：5」とすること。
(2)個人住民税は、その充実確保を図るとともに、「地域社会の会費」という基本的な性格を踏まえ、政策的な税額控除を導入しないこと。
(3)固定資産税は、市町村の基幹税目であることから、その安定的確保を図ること。
特に、償却資産の根幹をなしている「機械及び装置」に対する課税等については、現行制度を堅持すること。
(4)自動車重量税及び自動車取得税は、代替財源を示さない限り、市町村への財源配分の仕組みを含め現行制度を堅持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年（2013年）10月1日

那覇市議会

あて先　内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図る制度として完全に定着しており、現行教育制度の重要な根幹をなすものである。

しかしながら、政府は昭和60年度以降、義務教育費国庫負担制度の見直しを行い、これまで旅費、教材費、恩給費、共済費、公務災害補償基金、退職手当及び児童手当等義務教育に係る経費を相次いで一般財源化してきた。

さらに、義務教育における国と地方の役割等についての論議が十分になされないまま、平成17年11月30日の政府・与党合意では義務教育費国庫負担制度を堅持するとしつつも平成18年度から国の負担割合を2分の1から3分の1へと削減してきた。

そのような中、今後の予算編成に際して、教職員給与費の更なる一般財源化ばかりか義務教育費国庫負担金全額の一般財源化を推し進めようとするなどの動きもある。

仮に義務教育費国庫負担制度が廃止され、それに見合う税源委譲が実現したとしても、島嶼県である本県においては、小規模校が多いことから、都市部に比べ、より多くの教員を配置せざるを得ない状況にあり、今後はこのような地域及び特殊事情が全く配慮されない事態が危惧される。このような事態になれば、本県のようなもともと零細な地方財政を圧迫するだけでなく、教育予算の削減につながり、ひいては教育水準の低下や地域間の不均衡を生じさせるおそれがある。

よって、本市議会は国に対し、教育の機会均等と教育水準の維持向上のため、地方に新たな負担転嫁を行うことなく、地方の財政力を高めるとともに、義務教育費国庫負担制度が引き続き堅持され、以前の2分の1に復元するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年（2013年）10月1日

那覇市議会

あて先　衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

九月定例会常任委員会の審査概要

予算決算常任委員会

議案第九十七号から百十一号までの八件の事件については、各分科会委員長の審査報告を聴取し、採決の結果、各全会一致により、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第九十八号那覇市税条例の一部を改正する条例制定については、分科会委員長の審査報告を聴取後、委員から反対の討論がありました。結論として、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第百六号平成二十五年度那覇市一般会計補正予算（第二号）については、各分科会委員長の審査報告を聴取し、総括質疑を行い、委員から新市民会館建設予定地の基礎調査の手法が公正・公平性に欠けることなどから、反対したいとの討論がありました。結論として、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決しました。

総務分科会

議案第百六号那覇市一般会計補正予算（第二号）中総務課関係分について、大津波警報発令時に地域住民や観光客を近くの避難施設へ円滑に誘導するために誘導看板を設置するとの説明がありました。委員から、表示内容及び設置予定箇所についての質疑があり、当局から、避難施設への誘導ルートと海抜を表示し、一つの避難施設あたり四、五か所で、電柱などに設置する。また、外国からの観光客等にも対応できるよう英語、韓国語、中国語もあわせて表記するとの答弁がありました。その他当局の説明を概ね了とし、審査を終了しています。

建設分科会

議案第百六号那覇市一般会計補正予算（第2号）中道路管理課関係分について、亜熱帯庭園都市 道路美化事業では、快適に周遊できる景観整備として、安里川河口の泊三十六号及び前島四十二号で、河川沿いに植栽工事を予定している、との説明がありました。委員から、街路樹の現状はその歩道に合ったものなのか、亜熱帯気候としてふさわしいものなのか、今ある樹種が本当に適正なのか、行き当たりばったりの樹種選定とならないよう、庁内でしっかり議論し樹種を選定すべき、との指摘がありました。その他当局の説明を概ね了とし、審査を終了しています。

教育福祉分科会

議案第百六号平成二十五年度那覇市一般会計補正予算（第二号）について、当局から真和志中学校プール改築工事は水泳連盟等から市内で一校のみの温水プールを残してほしいとの要請から当初設置計画の屋上から一階に変更し、増額補正することになった旨の説明がありました。また、ナハノホイク・保育施設情報総合サイト設置運営事業について、当局から各保育施設の特徴、保育料等の情報を総合サイトに集約するとともに、将来的には保護者との連絡網として活用したいとの説明がありました。結論として当局の説明を概ね了とし、審査を終了しています。

厚生経済分科会

平成二十五年度那覇市一般会計補正予算（第二号）に新市民会館建設候補地の周辺現況調査費が計上されているが、本来、当初の三候補地ついて、調査を行い、パブリックコメントに付すべきではなかったか、との委員から質疑がありました。

平成二十五年度那覇市国民健康保険事業特別会計補正予算（第二号）については、一般会計からの繰り入れについて、計画を示し、来年度の予算編成に向けて検討すべきとの委員の指摘がありました。

那覇市ぶんかテンブス館条例の一部を改正する条例制定については、具体的な変更点及び今後の方向性について、委員から質疑がありました。

総務常任委員会

議案第百四号那覇市火災予防条例の一部を改正する条例制定について、当局から「住宅用防災警報器の設置では、煙式の警報器は、料理中の煙などにも作動する誤報知があり、そのために取り外される懸念があったが、そのような場合、熱式へ取り替える、又は当初から熱式を取り付けてもよいとする基準の変更である」との説明がありました。

委員から、市民への周知方法等について質疑がありましたが、結論として全会一致により原案のとおり可決すべきものと決しました。

建設常任委員会

議案第百十五号和会及び損害賠償額の決定について、十一回の口頭弁論、十三回の和解協議を経て去る八月十六日に那覇地方裁判所から提示された和解内容等を受け入れて行うもので、和解金として被害者三人にそれぞれ二百万円支払う。今後、本市が管理する河川及び排水路における安全管理に努めることを約束する旨を勧告するものである、との説明がありました。

複数の委員から金額の妥当性について質疑がありましたが、早期解決が望ましいことから同意すべきものと決しました。

教育福祉常任委員会

議案第百五号那覇市立学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について、当局から(仮称)那覇市立前島・久茂地統合幼稚園・小学校を那覇市立那覇幼稚園・小学校に改めるものであり、校名候補は両校の園児、児童等への公募の結果を踏まえ、統合準備協議会において選定されたと説明がありました。

委員から住民合意のない学校統廃合を前提としたものであり、反対したいとの討論がありましたが、結論として賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決しました。

厚生経済常任委員会

陳情三件の説明を当局から受け、陳情第三号「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択に関することについて」と陳情第十二号「パレット市民劇場、新市民会館におけるピアノ等音響設備に関することについて」は継続審査と、陳情第二号「県産品の優先使用について」は採択すべきものと決しました。

なお、陳情第四号「那覇市ぶんかテンブス館一階・FMサテライトスタジオの入居に関することについて」は係争中であり、本会の陳情審査になじまないため、継続審査としないこととしました。

議会改革推進会議

議会改革推進会議（糸数昌洋座長）を、八月十四日、九月二日及び十二日に開催しました。

議会改革部会の山城誠司部会長から、政務活動費の使途基準に係る調査の進捗状況について報告がありました。

政策検討部会の屋良栄作部会長から、平成二十五年度議員研修会の開催日時、講師、研修テーマについて説明を受けました。

広報参画部会の桑江豊部会長からは、議会報告会の地区割当、班編成、プログラム、報告内容の決定方法などについて説明を受けました。

議員研修会および議会報告会について議会改革推進会議で協議した結果を、各派代表者会議で決定し、全員協議会において報告されました。

全員協議会の様子

議会改革の取り組みついて講演

八月二十日の名護市議会（比嘉祐一議長）主催の研修会に糸数昌洋副議長が講師として招かれ、「議会改革の取り組み」について講演を行いました。

八月二十七日には宜野湾市議会（呉屋勉議長）の皆さんが、議会改革の行政視察のため本市議会を訪れました。

名護市議会での講演

宜野湾市議会の行政視察

市内全学校・全教室にクーラー設置を

八月十九日、沖縄県教職員組合那覇支部（宮城正執行委員長）の皆さんが安慶田光男議長を訪れました。

同委員長らは、猛暑がつづくなか、厳しい教育環境下での学習を余儀なくされているとして、今年度内に、すべての学校および教室にクーラーを設置することを要請しました。

那覇市シルバー人材センターに支援を

八月十九日、公益社団法人那覇市シルバー人材センター（名嘉元甚勝理事長）の皆さんが本市議会を訪れました。

同理事長らは、安慶田光男議長に対し、厳しい運営状況であり、補助金の確保と公共事業の発注などの支援を要請しました。

通常総会決議事項を陳情

社団法人那覇市身体障害者福祉協会（高良幸勇会長）の皆さんが、九月四日、本市議会を訪れました。

同会長らは、去る五月に同協会の平成二十五年度通常総会において採択された「那覇市障がい者福祉センターの施設の建て替えについて」、「重度心身障害者医療費助成制度の継続並びに充実」など、五項目について陳情を行いました。

オスプレイ追加配備に抗議

九月四日、県議会特別応接室において、議会や市長会などの議会・行政五団体の代表が集まり、オスプレイ追加配備に強く抗議するとともに、オスプレイの全機撤回と即時撤去を求める共同声明を発表しました。

本市議会から安慶田光男議長が県市議会議長会会長として参加しました。

保育環境の充実を求める

九月五日、社会福祉法人立保育園那覇市園長会（高良桂子会長）の皆さんが本市議会を訪れました。

同会長らは安慶田光男議長に対し、待機児童解消のための提案や保育士の処遇改善、老朽化施設の改築について要請しました。

沖縄駐留軍離職者対策センターの補助金復活について

九月二十五日、日本労働組合総連合会沖縄県連合会（仲村信正会長）の皆さんが安慶田光男議長を訪れました。

同会長らは、基地の変動に伴う雇用・離職者対策に大きな役割を発揮している沖縄駐留軍離職者対策センターに対する本市の補助金復活について、要請しました。

サンビセンテ市・ハワイホノルル市を訪問

今年移民百五周年となるブラジルを、サンビセンテ市姉妹都市提携三十五周年を祝う記念祝賀会に出席するため、那覇市議会から安慶田光男議長が八月二十五日に訪問しました。

また、八月三十一日から二日間開催されたハワイ・ホノルル市のハワイウチナーンチュの祭典「ハワイオキナワンフェスティバル」にも参加しました。

福州市の児童らが表敬

那覇・福州児童生徒交流祭に参加した中国福州市の児童生徒ら二十名が、九月二十四日、安慶田光男議長を表敬訪問しました。

那覇大綱挽まつりに参加

十月十二日から三日間、第四十三回那覇大綱挽まつりが開催され、初日の「市民演芸・民族伝統芸能パレード」、二日目の「旗頭行列」に本市の議員も参加し、まつりを盛り上げました。

ご案内

那覇市議会議員 市民と議会でゆんたくさびら！ presents

本市議会で行われた議案等の審議の経過及び結果について市民に報告するとともに、市政全般に関することについて意見交換を行うため、議会報告会を開催します。★

議会報告会報告内容（常任委員会別）

総務常任委員会

事業名
津波避難ビル建設事業
市議会映像配信事業

建設常任委員会

事業名
市営住宅建替事業（久場川・石嶺・宇栄原・大名）
バス停上屋整備事業

教育福祉常任委員会

事業名
待機児童対策特別事業（認可外）
小中学校施設環境整備事業（冷房設置）

厚生経済常任委員会

事業名
まちづくり拠点施設（仮称）施設整備事業
公営墓地施設整備事業

第２回　那覇市議会 議会報告会

11月21日（木）

地区	場所	時間
本庁	牧志駅前ほしぞら公民館	午後7時から8時30分
小禄	鏡水ふれあい会館	午後7時から8時30分

11月22日（金）

地区	場所	時間
真和志	那覇市民会館	午後7時から8時30分
首里	首里支所	午後7時から8時30分

はいさい！　はいたい！
那覇市議会で一びる！
皆様の声をお聞かせ下さい！
ご参加お待ちしております！

プログラム
1. 市議会のしくみ
2. 各委員会報告
3. 意見交換会

まずは市民に会わナイト

★お問い合わせ★ 那覇市議会事務局 TEL862-8153